

# BCPの時こそテレワーク！

## ■ 貴社のBCPの時の対策について教えてください。

### ◆ 働き方改革におけるテレワークの推進

NECでは、約30年前から事業の変遷や社員のニーズに沿って、勤務制度や働く環境の整備を推進しております。テレワークについては、従前は育児や介護・障がい等で出社が困難な社員、かつ回数も限定的に認めておりましたが、2018年には全社員が利用できるものとし、回数制限も撤廃いたしました。

### ◆ テレワーク・デイズを活用した更なる実践と定着

2017年 事前登録を行った約3,000人が、1日限定でテレワークを実践しました。参加者の9割が通常と同等以上の生産性を実感する結果となりました。

2018年 事前登録は不要とし、2日以上のテレワークの実施を推進しました。グループ全体で約26,000人が参加し、多くの社員がテレワークを体験、全社へ浸透するきっかけとなっています。また、不参加者の声からテレワークを阻害する要因を調査することで、インフラ・制度の整備を進めました。

2019年 全社員を対象に、1週間連続のテレワークを推奨しました。指定した4つのパターンから、個人・チームで選択して実践する形でした。実施日数にはバラつきはあるものの、グループ全体で約41,000人が参加、NEC単体では約8割にあたる約16,000人が参加しています。

また、「リモート会議を実施してみよう」などのテーマを一定期間ごと定めて、新しいツールや制度の実践をしてきました。

## ■ どんなBCPの状況の時にテレワークを実施しますか？

例えば大雨・大雪・台風等により交通機関が停止・混乱しているときが想定されます。

実際に2019年9月に台風15号が上陸し、関東地方にて大規模な交通機関の運休・停止があった際には、本社への出勤率が通常約3割にとどまりましたが、多くの社員がテレワークを活用し大きな支障なく業務を継続しました。

また東京オリンピック・パラリンピック大会期間中も鉄道や道路への混雑が予想されています。NECではオリンピック期間は1週間をテレワーク、1週間を夏休みとし、パラリンピック期間は1週間のテレワークに加え2日以上の有給取得を奨励し、交通需要の抑制に貢献していきます。

■事前に周知などアナウンスしていますか？それとも自己判断で実施するのですか？

事前に伝えておくなど、あらかじめ各職場で確認したルールに則っていれば、自己判断でテレワークは可能です。

また緊急時の安否確認や会社からの情報発信をするためのスマートフォンアプリを全社員に配布しており、大規模災害発生時等にはそのアプリを通して会社や周辺の状態を通知し、各社員がテレワーク実施の判断をしています。

■どうしても会社へ行かねばならない場合はどのように対処していますか？

事業継続上、出社が必要な場合はあらかじめ各事業部門にて要員の計画を立てています。例えば風水害のように事前に予想できる災害の場合は前日までに近隣のホテルや会社施設への宿泊対応をします。また大規模地震のように突発的な災害の場合で、かつデータセンターなど24時間止められない事業においては、交代の保守・運用要員が速やかに駆け付けられるように近隣に居住するなどインフラ停止の影響を極小化する対応を取っています。

■テレワークをしている様子、シーン、等画像をお寄せください。



リモート会議の様子。このような光景が日常的にみられるようになってきました。